

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年11月26日から2031年10月24日まで	
運用方針	主に楽天グローバルIPO株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含まれます。)している株式のうち、原則として新規株式公開(IPO [※])後、4年以内の企業に投資します。 ※「IPO」とは「Initial Public Offering」の略称で、一般的に新規株式公開ともいいます。未上場企業が新規に株式を金融商品取引所に上場し、投資家に株式を取得させることをいいます。 マザーファンドにおける株式部分の運用ならびに当該運用に付随する取引の指図にかかる権限を、IPOX Capital Management, LLCに委託します。	
主要投資対象	楽天グローバルIPO株式ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含まれます。)している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	楽天グローバルIPO株式ファンド	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

運用報告書(全体版)

楽天グローバルIPO株式ファンド

第1期

決算日：2022年10月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率	純資産総額
	(分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2021年11月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 207
1期(2022年10月25日)	8,123	0	△18.8	98.6	—	202

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(設 定 日) 2021年11月26日	円 10,000	% —	% —	% —
11月末	9,904	△1.0	20.2	—
12月末	9,947	△0.5	95.4	—
2022年 1月末	8,331	△16.7	95.0	—
2月末	8,249	△17.5	91.9	—
3月末	8,771	△12.3	93.2	—
4月末	8,168	△18.3	96.2	—
5月末	8,106	△18.9	96.2	—
6月末	8,043	△19.6	91.4	—
7月末	8,324	△16.8	94.7	—
8月末	8,176	△18.2	96.9	—
9月末	7,672	△23.3	92.1	—
(期 末) 2022年10月25日	8,123	△18.8	98.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。

(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末： 8,123円(既払分配金0円)

騰落率： △18.8%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象である「楽天グローバルIPO株式マザーファンド」受益証券(以下、「マザーファンド」と記載します。)を通じて実質的に投資している世界の株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の価格変動の影響を受けます。

当期の基準価額は下落しました。当期は、世界的な景気後退懸念、ロシア・ウクライナ紛争、米国をはじめ世界的なインフレと金利上昇への警戒などから、市場のボラティリティが上昇し、基準価額の下落要因となりました。

一方、日米、および日欧の金利差拡大により、米ドル、およびユーロが対円で大きく上昇したため、為替要因はプラスに寄与しました。

個別銘柄について、パフォーマンスに貢献した銘柄は、ドイツのフォルクスワーゲン傘下の高級スポーツカーメーカーであるポルシェ、米国の保険サービス持株会社のライアン・スペシャルティ・グループ・ホールディングス、高速・低消費電力イーサネット接続ソリューションプロバイダーのクレド・テクノロジー・グループなどでした。

一方、基準価額下落の要因となった銘柄は、2019年9月に南アフリカのインターネット関連企業ナスパーズからスピンオフ(分離独立)し上場したオランダの投資会社プロサス、米国のデータストリーミング・プラットフォームのコンフルメント、2022年6月に特別買収目的会社(SPAC)との統合により上場したスウェーデンの電気自動車(EV)メーカーのポールスター・オートモーティブ、デジタル広告サービスを提供するマレーシアのスターボックス・グループ・ホールディングスなどでした。

■投資環境

当期のIPO関連の世界株式市場は、設定日比で下落しました。高インフレの継続、欧米の利上げ、ロシア・ウクライナ紛争の継続、世界的な景気後退懸念などを背景として、市場のボラティリティが上昇し、株価の下落要因となりました。この世界株式市場の下落を受けて、IPO市場も活動全体としては減速基調で推移しました。

米ドルは対円で設定日比上昇しました。米ドル/円相場は、米国におけるインフレ進行を受けたFRB(米連邦準備制度理事会)による追加利上げや米長期金利の上昇を背景に、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大が意識され、米ドル高/円安が進行しました。

ユーロも対円で設定日比上昇しました。ユーロ/円相場は、欧州における供給制約やエネルギー価格上昇を背景としたインフレ進行に対し、ECB(欧州中央銀行)が連続利上げを行ったことで、日欧金利差拡大が意識され、ユーロ高/円安が進行しました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、マザーファンドへの投資を通じて、投資先の世界の株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2021年11月26日～2022年10月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き、マザーファンドを通じて、投資先の世界株式(日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ投資します)の組入比率を高位に維持することを目指します。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2021年11月26日～2022年10月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	105円	1.233%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,517円です。
（投信会社）	(69)	(0.805)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.403)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.025)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.059	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(5)	(0.059)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	3	0.031	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(3)	(0.031)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	30	0.353	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(22)	(0.259)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(－)	(－)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
（印刷費用）	(8)	(0.090)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
（その他）	(0)	(0.003)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その 他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	143	1.676	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

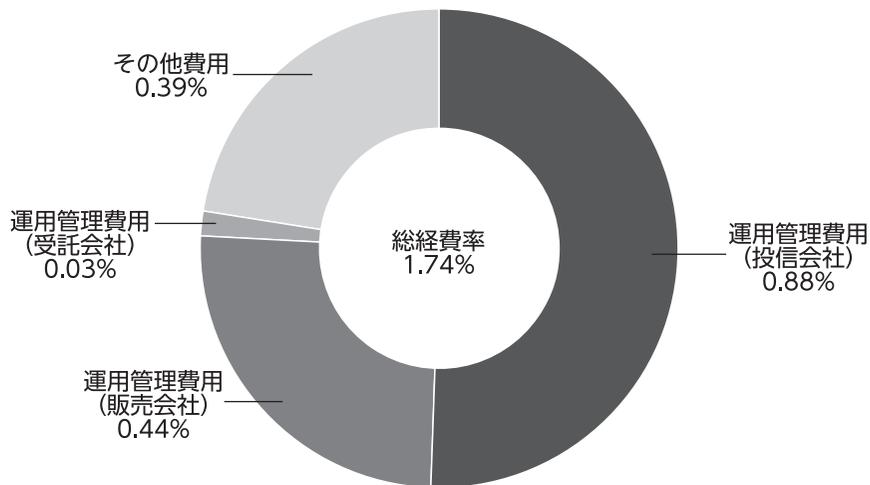
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	千口 288,865	千円 282,522	千口 43,621	千円 36,887

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<楽天グローバルIPO株式マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	485,421千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	193,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 初 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当 期 末 残 高 本 (元)	取 引 の 理 由
百万円 130	百万円 -	百万円 130	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	千口 245,244	千円 202,032

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、245,244千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天グローバルIPO株式マザーファンド	202,032	99.3
短期金融資産、その他	1,527	0.7
投資信託財産総額	203,559	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 楽天グローバルIPO株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(185,200千円)の投資信託財産総額(202,183千円)に対する比率は、91.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.04円、1カナダドル=108.89円、1ユーロ=147.45円、1イギリスポンド=168.76円、1スイスフラン=149.19円、1オーストラリアドル=94.43円、1スウェーデンクローナ=13.39円、1香港ドル=18.99円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	203,559,127円
コール・ローン等	1,379,419
楽天グローバルIPO株式マザーファンド(評価額)	202,032,708
未 収 入 金	147,000
(B) 負 債	1,526,181
未 払 解 約 金	97,302
未 払 信 託 報 酬	1,228,367
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	200,509
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	202,032,946
元 本	248,712,626
次 期 繰 越 損 益 金	△46,679,680
(D) 受 益 権 総 口 数	248,712,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,123円

(注) 設定元本額 207,880,835円
 期中追加設定元本額 92,202,866円
 期中一部解約元本額 51,371,075円

■損益の状況

(自2021年11月26日 至2022年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△622円
支 払 利 息	△622
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△36,737,463
売 買 益	6,088,489
売 買 損	△42,825,952
(C) 信 託 報 酬 等	△3,137,201
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△39,875,286
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,804,394
(配 当 等 相 当 額)	(△24)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,804,370)
(F) 計 (D+E)	△46,679,680
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△46,679,680
追 加 信 託 差 損 益 金	△6,804,394
(配 当 等 相 当 額)	(33,080)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,837,474)
繰 越 損 益 金	△39,875,286

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には成功報酬が含まれます。(消費税相当額を含めて表示しています。)なお、当期における成功報酬の金額は223,159円です。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	当期
(A)配当等収益額 (費用控除後)	－円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C)収益調整金額	33,080円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額 (A+B+C+D)	33,080円
(F)期末残存口数	248,712,626口
(G)収益分配対象額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	1.33円
(H)分配金額 (1万口当たり)	－円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

楽天グローバルIPO株式マザーファンド

第1期(2022年10月25日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限(2021年11月26日設定)
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含まれます。)している株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率	純資産総額
	円	騰 落 率 %			
(設 定 日) 2021年11月26日	10,000	—	—	—	百万円 207
1期(2022年10月25日)	8,238	△17.6	98.6	—	202

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %		
(設 定 日) 2021年11月26日	10,000	—	—	—
11月末	9,905	△1.0	20.2	—
12月末	9,968	△0.3	95.4	—
2022年 1月末	8,358	△16.4	95.0	—
2月末	8,285	△17.2	91.9	—
3月末	8,819	△11.8	93.1	—
4月末	8,221	△17.8	96.1	—
5月末	8,169	△18.3	96.2	—
6月末	8,116	△18.8	91.4	—
7月末	8,410	△15.9	94.7	—
8月末	8,272	△17.3	96.9	—
9月末	7,772	△22.3	92.1	—
(期 末) 2022年10月25日	8,238	△17.6	98.6	—

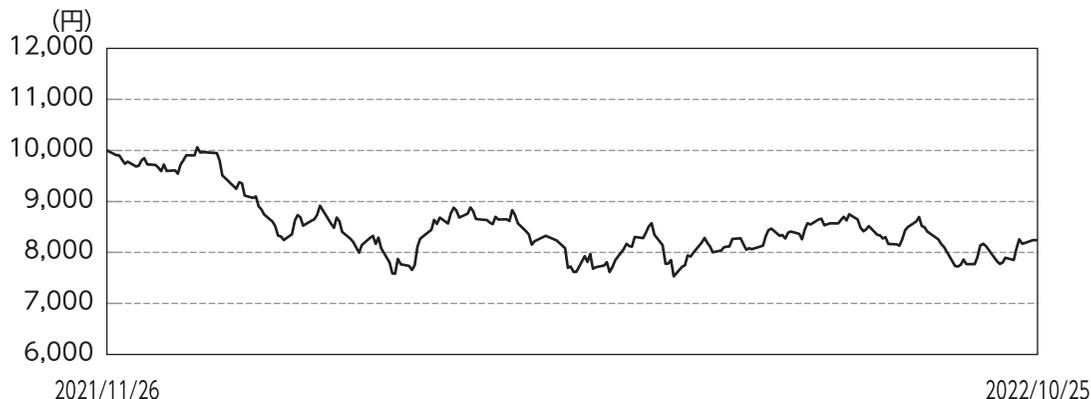
(注1) 騰落率は設定日比。

(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

■ 基準価額の主な変動要因

当期においては、マザーファンドの基準価額は下落しました。当期は、世界的な景気後退懸念、ロシア・ウクライナ紛争、米国をはじめ世界的なインフレと金利上昇への警戒などから、市場のボラティリティが上昇し、基準価額の下落要因となりました。

一方、日米、および日欧の金利差拡大により、米ドル、およびユーロが対円で大きく上昇したため、為替要因はプラスに寄与しました。

個別銘柄について、マザーファンドのパフォーマンスに貢献した銘柄は、ドイツのフォルクスワーゲン傘下の高級スポーツカーメーカーであるポルシェ、米国の保険サービス持株会社のライアン・スペシャルティ・グループ・ホールディングス、高速・低消費電力イーサネット接続ソリューションプロバイダーのクレド・テクノロジー・グループなどでした。

一方、基準価額下落の要因となった銘柄は、2019年9月に南アフリカのインターネット関連企業ナスパーズからスピンオフ(分離独立)し上場したオランダの投資会社プロサス、米国のデータストリーミング・プラットフォームのコンフルエント、2022年6月に特別買収目的会社(SPAC)との統合により上場したスウェーデンの電気自動車(EV)メーカーのポールスター・オートモーティブ、デジタル広告サービスを提供するマレーシアのスターボックス・グループ・ホールディングスなどでした。

■投資環境

当期のIPO関連の世界株式市場は、設定日比で下落しました。高インフレの継続、欧米の利上げ、ロシア・ウクライナ紛争の継続、世界的な景気後退懸念などを背景として、市場のボラティリティが上昇し、株価の下落要因となりました。この世界株式市場の下落を受けて、IPO市場も活動全体としては減速基調で推移しました。

当期において、資金を最も調達した企業は、韓国の電気自動車(EV)用電池メーカーのLGエナジーソリューションで、ドイツのフォルクスワーゲン傘下的高级スポーツカーメーカーであるポルシェが後に続きました。

米ドルは対円で設定日比上昇しました。米ドル/円相場は、設定日から2022年3月上旬にかけては1米ドル=115円を挟んだ水準でのレンジ推移となりましたが、その後は、米国におけるインフレ進行を受けたFRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策の早期正常化見通しや米長期金利の上昇を背景に、日米の金融政策の方向性の違いや金利差拡大が意識され、米ドル高/円安が進行しました。

ユーロも対円で設定日比上昇しました。ユーロ/円相場は、欧州における供給制約やエネルギー価格上昇を背景としたインフレ進行に対し、ECB(欧州中央銀行)が連続利上げを行ったことで、日欧金利差拡大が意識され、ユーロ高/円安が進行しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当期においては、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(および上場予定)している株式のうち、原則としてIPO後、4年以内の企業へ選別的に投資を行いました。

地域別配分は、北米、欧州、アジア太平洋の順となりました。業種別配分は、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスなどが上位となりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定も含みます。)している株式のうち、原則としてIPO後4年以内の企業に投資することにより、投資信託資産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.059% (0.059)
(b) 有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.031 (0.031)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	23 (22) (0)	0.263 (0.259) (0.003)
合計	31	0.353
期中の平均基準価額は8,572円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円	
上 場	8 (1)	29,848 (-)	6	10,652	
外 国	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
ア メ リ カ	403	1,982	201	678	
カ ナ ダ	2	14 千カナダドル	2	9 千カナダドル	
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ	
ド イ ツ	37 (-)	162 (△1)	6	25	
イ タ リ ア	7	4	-	-	
フ ラ ン ス	25	37	-	-	
オ ラ ン ダ	10	63	- (-)	- (0.14588)	
ベ ル ギ ー	1	24	-	-	
ル ク セ ン ブ ル ク	8	30	-	-	
イ ギ リ ス	72	29 千イギリスポンド	-	- 千イギリスポンド	

	当 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン
ス イ ス	3 (-)	51 (△0.048)	1	11
ス ウ ェ ー デ ン	55	千スウェーデンクローナ 536	22	千スウェーデンクローナ 73
オ ー ス ト ラ リ ア	129 (0.44)	千オーストラリアドル 101 (0.36105)	27	千オーストラリアドル 14
香 港	858	千香港ドル 1,633	680	千香港ドル 476

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。ただし、株数、金額が単位未満となる場合は小数で記載。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	485,421千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	193,655千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
電気機器 (32.6%) ツシオネクスト	1千株	千円
情報・通信業 (20.0%) ビジョナル	0.3	4,980
卸売業 (11.6%) BuySell Technologies	0.3	3,057
サービス業 (35.8%) アンビスホールディングス	1.2	1,773
M&A総合研究所	0.4	3,040
合 計	3	2,416
	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5 < 7.6% >

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
General Dynamics Corp	2	67	10,029	資本財
ELI LILLY & co	1	48	7,155	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVENT ELECTRIC PLC	3	10	1,630	資本財
WYNDHAM HOTELS & RESORTS INC	1	13	1,946	消費者サービス
BJ's Wholesales Club Holdings	5	36	5,440	食品・生活必需品小売り
CAPRI HOLDINGS LTD	2	12	1,834	耐久消費財・アパレル
ENDEAVOR GROUP HOLDINGS INC	5	12	1,807	メディア・娯楽
OTIS WORLDWIDE CORP	3	21	3,139	資本財
UBER TECHNOLOGIES INC	23	63	9,527	消費者サービス
BILL COM HLDGS INC	0.94	11	1,772	ソフトウェア・サービス
COREBRIDGE FINANCIAL INC	16	35	5,262	保険
SNOWFLAKE INC	1	32	4,870	ソフトウェア・サービス
ACCELERATE ENERGY INC	5	12	1,900	公益事業
RYAN SPECIALTY HOLDINGS, INC-A	7	33	5,001	保険
BAUSCH PLUS LOMB CORP	8	12	1,849	ヘルスケア機器・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	1	32	4,822	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EXTREME NETWORKS INC	10	15	2,345	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNITED THERAPEUTICS CORP	1	22	3,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEURIG DR PEPPER INC	14	53	8,037	食品・飲料・タバコ
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS INC	1	12	1,862	ソフトウェア・サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC	1	33	5,064	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	2	46	6,874	ソフトウェア・サービス
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	4	12	1,932	食品・生活必需品小売り
DATADOG INC	2	18	2,788	ソフトウェア・サービス
DLOCAL LTD	6	12	1,853	各種金融

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	千米ドル	千円	
DRIVEN BRANDS HOLDINGS INC	4	15	2,257	消費者サービス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD	21	24	3,665	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC	0.4	4	693	消費者サービス
ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC	2	5	799	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBALFOUNDRIES INC	1	8	1,234	半導体・半導体製造装置
LEGEND BIOTECH CORP	3	15	2,345	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EMBECTA CORPORATION	10	29	4,451	ヘルスケア機器・サービス
TPG INC	3	9	1,444	各種金融
THIRD HARMONIC BIO INC	7	12	1,815	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCELLX INC	12	23	3,464	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PROFRAC HOLDING CORP	2	5	782	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	202	838	125,014
	銘 柄 数 <比 率>	36	—	<61.9%>
(ユーロ・・・ドイツ)		千ユーロ		
DR. ING. H. C. F. PORSCHE AG	7	67	10,008	自動車・自動車部品
VANTAGE TOWERS AG	10	25	3,788	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNLAB AG	13	17	2,532	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	31	110	16,329
	銘 柄 数 <比 率>	3	—	<8.1%>
(ユーロ・・・イタリア)				
TECHNOPROBE SPA	7	5	807	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	7	5	807
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<0.4%>
(ユーロ・・・フランス)				
OVH GROUPE	10	12	1,829	ソフトウェア・サービス
LHYFE SA	15	13	2,059	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	25	26	3,889
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	<1.9%>
(ユーロ・・・オランダ)				
PROSUS N. V.	10	42	6,239	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	10	42	6,239
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<3.1%>
(ユーロ・・・ベルギー)				
D' IETEREN GROUP	1	24	3,588	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	1	24	3,588
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<1.8%>
(ユーロ・・・ルクセンブルク)				
SUSE SA	8	13	2,017	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	8	13	2,017
	銘 柄 数 <比 率>	1	—	<1.0%>
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	84	222	32,871
	銘 柄 数 <比 率>	9	—	<16.3%>
(イギリス)		千イギリスポンド		
FRASERS GROUP PLC	4	3	519	小売
BIFFA PLC	10	4	723	商業・専門サービス
WATCHES OF SWITZERLAND GROUP PLC	4	3	585	耐久消費財・アパレル
NINETY ONE PLC	12	2	377	各種金融

銘 柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
AIRTEL AFRICA PLC	百株 31	千イギリスポンド 3	千円 667	電気通信サービス
AUCTION TECHNOLOGY GROUP PLC	3	2	366	メディア・娯楽
OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES PLC	5	1	222	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	72 7	20 — <1.7%>	3,462
(スイス)			千スイスフラン	
SENSIRION HOLDING AG	1	11	1,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1 1	11 — <0.9%>	1,758
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ	
CINT GROUP AB	4	22	294	ソフトウェア・サービス
OX2 AB	10	73	984	資本財
VOLVO CAR AB	7	35	474	自動車・自動車部品
ENGCON AB	5	31	425	資本財
EQT AB	1	25	336	各種金融
NORDNET AB	3	47	635	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	32 6	235 — <1.6%>	3,150
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	
NETWEALTH GROUP LTD	12	14	1,362	各種金融
THE LOTTERY CORPORATION LTD	50	20	1,973	消費者サービス
IPH LTD	40	38	3,653	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	102 3	74 — <3.5%>	6,989
(香港)			千香港ドル	
SAMSONITE INTL SA	90	154	2,936	耐久消費財・アパレル
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP	12	208	3,953	消費者サービス
NONGFU SPRING CO LTD	26	101	1,928	食品・飲料・タバコ
FERRETTI SPA	50	99	1,897	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	178 4	564 — <5.3%>	10,715
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	673 66	— — <91.1%>	183,961

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満となる場合は小数で記載。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 199,228	% 98.5
短 期 金 融 資 産、そ の 他	2,955	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	202,183	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(185,200千円)の投資信託財産総額(202,183千円)に対する比率は、91.6%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=149.04円、1カナダドル=108.89円、1ユーロ=147.45円、1イギリスポンド=168.76円、1スイスフラン=149.19円、1スウェーデンクローナ=13.39円、1オーストラリアドル=94.43円、1香港ドル=18.99円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	202,183,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,858,536
株 式(評価額)	199,228,406
未 収 配 当 金	96,183
(B) 負 債	147,004
未 払 解 約 金	147,000
未 払 利 息	4
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	202,036,121
元 本	245,244,851
次 期 繰 越 損 益 金	△43,208,730
(D) 受 益 権 総 口 数	245,244,851口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,238円

(注1) 設定元本額 207,880,000円

期中追加設定元本額 80,985,865円

期中一部解約元本額 43,621,014円

(注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額

楽天グローバルIPO株式ファンド 245,244,851円

■損益の状況

(自2021年11月26日 至2022年10月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,828,450円
受 取 配 当 金	1,825,850
受 取 利 息	11,369
そ の 他 収 益 金	35
支 払 利 息	△8,804
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△44,844,130
売 買 益	71,732,455
売 買 損	△116,576,585
(C) そ の 他 費 用	△583,199
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△43,598,879
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△6,343,865
(F) 解 約 差 損 益 金	6,734,014
(G) 計 (D+E+F)	△43,208,730
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△43,208,730

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。